

「部工会の物流自主行動計画」について

2023年12月26日

一般社団法人 日本自動車部品工業会

はじめに（政府の動き・業界に求められていること）

1. トラックドライバーの長時間労働・担い手不足に対し、魅力ある職場とするための働き方改革として時間外労働の960H上限規制を24年4月から適用

不足するトラック輸送能力
2024年：14.2% 2030年：34.1%

2. 物流革新に向けた政策パッケージを公表（経産省・農水省・国交省）

中長期的に継続して取り組む枠組み

（1）商慣行の見直し

- ・多重下請構造の是正
- ・適正運賃收受・価格転嫁
- ・トラックGメンの設置 等

（2）物流の効率化

- ・物流DX
- ・物流標準化 等

（3）荷主・消費者の行動変容

- ・経営者層の意識改革・行動変容 等

* 24年 **通常国会での法制化**含めた規制的措置の具体化

早急に取り組むべき事項をまとめたガイドラインを策定

「物流の適正化・生産性向上に向けた**荷主事業者・物流事業者**
の取組に関する**ガイドライン**」公表

効果試算（24年度分）

	（施策なし）	（施策あり）	（効果）
・ 荷待ち・荷役の削減	3時間	→ 2時間×達成率3割	: 4.5ポイント
・ 積載効率の向上	38%	→ 50% ×達成率2割	: 6.3ポイント
・ モーダルシフト	3.5億トン	→ 3.6億トン	: 0.5ポイント
・ 再配達削減	12%	→ 6%	: 3.0ポイント

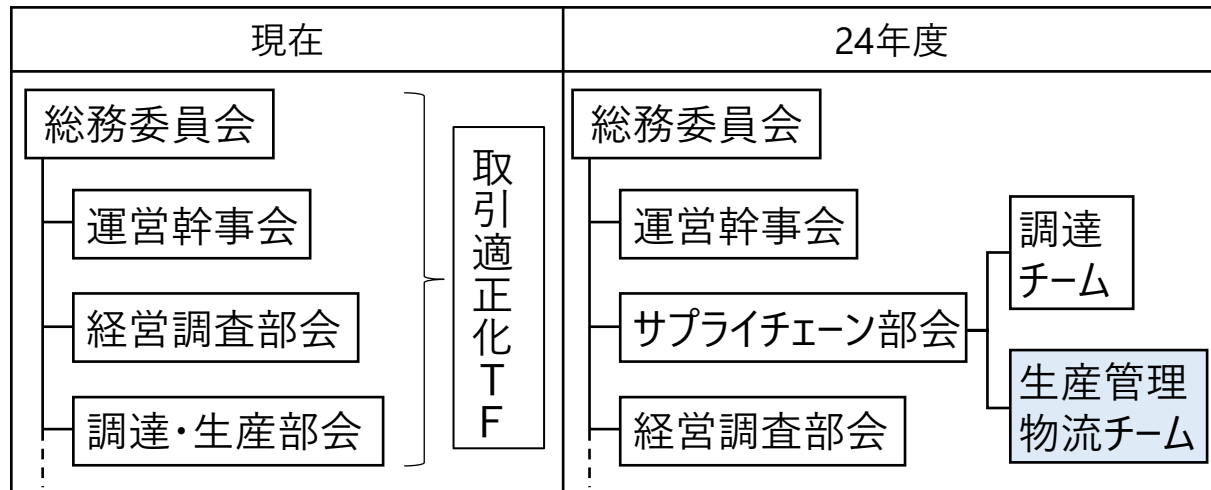
合計：14.3ポイント

23年12月までに、業界団体として、ガイドラインに沿った「**自主行動計画**」を作成・公表が求められている。

0. 部工会における物流自主行動計画の検討

	～8月	9月	10月	11月	12月	1月～
自工会	策定 実態調査(～7月)	○20 SC委員会(中間報告) ○14 物流部会	○27 自工会様 部工会MTG		○1 自工会様 部工会MTG	○ SC委員会 (承認)
部工会	○24 政策 委員会 生管物流チーム WG ○31	○14 中小委 議論 ○20 総務委 議論 ○4 実態調査・策定	○19 理事会 (中間報告) ○28	○12 全体 刷新アップ ○23 全会員(～11/24)	○1 中小委 議論 ○13 総務委議論 ○18	○15 理事会 (承認) ○26 説明会 年内策定

23/8 取引適正化タスクフォース（24年度からサプライチェーン部会へ恒久組織化）傘下に生産管理物流チームを発足。



- ・6社11名で活動を推進
(デンソー、日立Astemo、アイシン、豊田合成、矢崎総業、マレリ)
- ・会員企業への実態調査を始め、自工会との意見交換等を実施し
物流自主行動計画を策定
- ・今後、会員企業における物流自主行動計画の着実な実行に向け
活動好事例の収集・提供、実践的なマニュアル等の検討を予定

・**実施必要事項**は、物流自主行動計画に必ず織り込む必要あり (推奨事項は、必要事項を達成する手段として織り込みは任意)

(1) 発荷主/着荷主 共通

実施 必要 事項	実施 推奨 事項
■物流業務の効率化・合理化 ①荷待ち時間・荷役作業等にかかる時間の把握 <small>荷待：運転・荷役・休憩時間を控除した時間 荷役：積み、荷卸し、付帯作業(保管・仕分・ラベル貼り等)</small> ②荷待ち・荷役作業時間 2時間以内ルール <small>単位(車格、製作所・工場・ゲート等)は経産省からも明言無し</small> ③物流管理統括者の選定 <small>物流業務を統括する者(役員等)を選任</small> ④物流の改善提案と協力 <small>物流事業者からの要請への対応、荷主の積極的提案</small>	■物流業務の効率化・合理化 ①予約受付システムの導入 <small>目的：荷待時間短縮</small> ②パレットの活用 <small>目的：荷役時間短縮(手積み回避)</small> ③入出荷業務の効率化に資する機材等の配置 <small>目的：荷待時間短縮(フォークリフト等の適正配置)</small> ④検品の効率化・検品水準の適正化 <small>目的：検品効率化、適正化の推進し返品に伴う拘束時間削減</small> ⑤物流システムや資機材(パレット等)の標準化 <small>システムの仕様やパレット企画等の標準化推進</small> ⑥輸送方法・輸送場所変更による輸送距離の短縮 ⑦共同輸配送の推進等による積載率の向上
■運送契約の適正化 納入先渡し(発負担)が主流 ⑤運送契約の書面化 <small>契約は書面又はメール等の電磁的方法を原則とする</small> ⑥荷役作業等に係る対価 <small>運転者が行う荷役作業等の料金明確化。対価としての支払</small> ⑦運賃と料金の別建て契約 <small>運送対価「運賃」と役務対価「料金」の別建て</small> ⑧燃料サーチャージの導入・燃料費の上昇分の価格への反映 <small>燃料や高速代</small> ⑨下請取引の適正化 <small>特段の事情なく多重下請の発生無き様留意</small>	■運送契約の適正化 ⑧物流事業者との協議 (物流事業者との積極的協議) ⑨高速道路の利用 <small>・拘束時間短縮→高速利用推進 ・高速費用の荷主負担</small> ⑩運送契約の相手方の選定 <small>法令順守・働き方改革・輸送の安全性等 取組む業者採用</small>
■輸送・荷役作業等の安全の確保 ⑩異常気象時等の運行の中止・中断等 <small>台風等の異常気象の際、無理な運送依頼を行わない</small>	■輸送・荷役作業等の安全の確保 ⑪荷役作業時の安全対策 <small>・安全な作業手順明示、安全通路確保等 ・責任明確化</small>

(2) 発荷主/着荷主 対象 (出荷~納入)

実施 必要 事項	実施 推奨 事項
■物流業務の効率化・合理化 ①出荷に合わせた生産・荷造り等 <small>出荷時の順序や荷姿を想定した生産・荷造りによる荷役時間短縮</small> ②運送を考慮した出荷予定時刻の設定 <small>運転手が適切に休憩を取りつつ運行可能なスケジュール・出荷時刻</small>	■物流業務の効率化・合理化 ③出荷情報等の事前提供 <small>目的：物流事業者の準備時間確保</small> ④物流コストの可視化 <small>目的：着荷主事業者とのサービス明確化</small> ⑤発荷事業者側の施設の改善 <small>目的：荷待ち・荷役作業短縮(倉庫集約、レイアウト変更等)</small> ⑥混雑時を避けた出荷 <small>目的：渋滞待ち緩和(渋滞時間を避けた出荷時間の分散) ※早朝に集中してしまうスーパー等への配送を意識されたコメント。</small> ⑦発送量の適正化 <small>目的：荷待短縮、運行効率化 (日内波動(ex朝納品の集中)、曜日波動、月波動の平準化)</small>

(3) 発荷主/着荷主 対象 (調達~受入)

実施 必要 事項	実施 推奨 事項
■物流業務の効率化・合理化 ①納入リードタイムの確保 <small>輸送手段の選択肢を増やす為に発注から納品までのリードタイムを十分に確保。特別な事情で短くする場合は自ら輸送手段を確保。</small>	■物流業務の効率化・合理化 ②発注の適正化 <small>目的：荷待短縮、運行効率化 (日内波動(ex朝納品の集中)、曜日波動、月波動の平準化)</small> ③着荷主事業者側の施設の改善 <small>目的：荷待ち・荷役作業短縮(倉庫集約、レイアウト変更等)</small> ④混雑時を避けた納品 <small>目的：渋滞待ち緩和(渋滞時間を避けた納品時間の分散)</small> ⑤巡回集荷(ミルクラン方式) <small>着荷主が引取化により効率的な物流が可能となる場合</small>

✕：積載効率 (日単位・週単位の増減産)

「荷待ち・荷役作業時間2H以内」「異常気象時等の運行中止・中断」「積載効率」「運送契約の適正化」に問題あり

2. 部工会としての取組み姿勢

- ① 荷主が物流事業者の声に耳を傾け、感謝する気持ちで取組む
- ② 発荷主・着荷主が共に、物流を“協調領域”として捉えて取組む

上記姿勢を自主行動計画の前書きに以下の通り、織り込み

(構成)

・前書き ・取組み内容 ・活動計画

(表紙) P1

(前書き) P2

物流適正化・生産性向上に向けた自主行動計画

令和5年 12月

一般社団法人 日本自動車部品工業会

日本の自動車産業は幅広い裾野を持ち、サプライチェーンを支える物流は広範囲に渡る。生産に必要な材料・部品を生産工程に輸送する「自動車部品物流」では、輸送の手配を一般的に「発荷主」が「物流事業者」に対し実施する一方、輸送量や頻度は「着荷主」の低在庫・多回納入のニーズに合わせて納期必達で行われることが多い。人口減/高齢化社会においても、効率的で強靱なサプライチェーンを実現するには、「発荷主」「物流事業者」「着荷主」が三位一体となり、物流の担い手であるドライバーの負担軽減に繋がる改善活動に計画的かつ継続的に取り組むことが不可欠である。

よって日本自動車部品工業会（以下、部工会）は物流の適正化・生産性向上に係る政府方針（*）を踏まえ、トラックドライバーの長時間労働改善及び輸送力不足の解消につながる改善活動を普及・定着させるべく、部工会に加盟する各会員企業が取り組む「物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」（以下、自主行動計画）をここに示す。

*2023年6月2日に開催された「我が国の物流の革新に関する関係者委員会」において取りまとめられた「物流革新に向けた政策パッケージ」、並びに、この政策パッケージに基づき産業（経済産業省、農林水産省、国土交通省）が取り組むべき事項をまとめた「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組ガイドライン」

まずは、「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」における「実施が必要な事項」を確実に実施するため、自主行動計画へ進捗を取り組んでいく。「実施することが推奨される事項」については、物流業界の課題解決に向け、部工会に加盟する会員企業は、納入先と共に実情に相応した各社ごとの実現方法により取り組みを進めていく。

自動車部品産業は、小ロット・多回納入に代表される低在庫により、裾野が広いサプライチェーンを繋ぎ、完成車メーカーの生産を止めないため、不断の努力を重ねてきた。然しながら、昨今の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による国際的な半導体不足・物流寸断、ロシアのウクライナ侵攻を始めとする国際情勢によるサプライチェーンへの影響など、従来とは異なる客観情勢に加え、物流2024年問題に代表される物流労働人口の不足を踏まえ、今の時代に即した持続可能な物流の在り方に見直す時期と捉え、部工会及び部工会に加盟する会員企業は、この自主行動計画の確実な実行と遵守状況の定期的なフォローアップに率先して取り組み、物流の適正化・生産性向上の取り組みの浸透を図る。

自動車部品産業は、小ロット・多回納入に代表される低在庫により、裾野が広く深いサプライチェーンを繋ぎ、完成車メーカーの生産を止めないため、不断の努力を重ねてきた。然しながら、昨今の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による国際的な半導体不足・物流寸断、ロシアのウクライナ侵攻を始めとする国際情勢によるサプライチェーンへの影響など、従来とは異なる客観情勢に加え、物流2024年問題に代表される物流労働人口の不足を踏まえ、今の時代に即した持続可能な物流の在り方に見直す時期と捉え、部工会及び部工会に加盟する会員企業は、この自主行動計画の確実な実行と遵守状況の定期的なフォローアップに率先して取り組み、物流の適正化・生産性向上の取り組みの浸透を図る。

3. 部工会として重点的に取り組むこと


常態化する部品不足や国際情勢によるサプライチェーンへの影響に加え、輸送能力の不足が予想される中、Tier1として襟を正す姿勢でTier2との物流に関して、以下取組みを進め、サプライチェーン全体での物流効率化に貢献する

<自動車生産の特徴とガイドラインに沿って出来ていないことの相関>

低在庫

① 異常気象時等の運行中止・中断

ラインを止めたくない
無理をしがち・させがち



② 荷待ち・荷役作業時間2H以内

予定時間オーバー

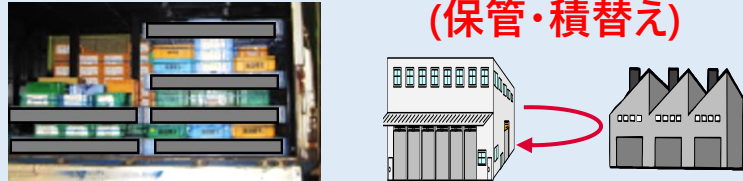
空箱回収 1箱ずつ投入 構内まで運搬



③ 積載効率

荷が纏まらず 積載率低い

積載効率上げるため 荷を纏める 中継倉庫で荷役 (保管・積替え)



内示

確定
上振れ

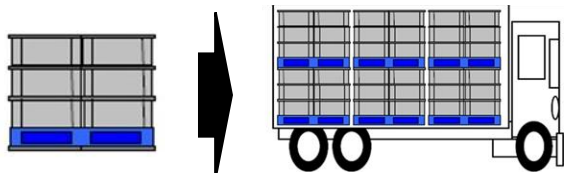
確定
下振れ

④ 運送契約の適正化 上記対応を物流事業者のコンコツ頼み
ルール・対価があいまい

1. 量産品の在庫・納入単位適正化

→ ドライバーに無理をさせない在庫基準、異常気象時の運行判断
着荷主が物流事業者の意見聞き、基準・判断をし易くする

→ パレット単位での発注・輸送
天面合わせや積み替え不要
になり積載効率を向上



2. 納入要件の標準をつくる → 3. コストの可視化

→ 着荷主側で内示どおり荷物を引き取る
ラインストップがあっても事前に計画した荷量・配車で
高積載率を維持しやすくなる
(引取り不可な場合の費用負担は着荷主とする)

→ 荷役作業の標準化
物流事業者の視点で、標準的な荷役作業や伝票類の
標準的な形式を定め、業界全体での合理化・DXを加速
(標準外の作業→対価を明確にする)



活動体制・月次計画を24年度計画で具体化する

実施項目	
ガイドラインに基づく取組み	■ 物流業務の効率化/合理化（乗務員作業改善） ① 荷待ち時間・荷役作業にかかる時間の把握 ② 荷待ち・荷役作業時間2時間以内ルール ・ 定時運行の徹底（荷待ち解消/ゲート確保） ・ 冗長分の是正（目安2H以内化） ・ 作業区分の定義（乗務員または倉庫作業者） ・ 荷役基準時間の設定（ゲート/車格/パレット） ③ 物流管理統括者設定：全社視点で他部門と調整 ④ 物流の改善提案と協力：荷役含め全般 ⑤ 適正な運送への協力：輸送及び運行管理 ⑥ 納品リードタイムの確保
	■ 輸送/荷役作業の安全確保 ⑦ 異常気象時等の運行の中止・中断など ・ 物流事業者の判断を尊重 ・ 判断基準づくり：着荷主が判断する運用の検討 ⑧ 荷役作業時の安全確認
	■ 運送契約の適正化 ⑨ 運送契約の書面化 ⑩ 荷役作業に係わる対価 ・ 運転者が行う荷役作業料と支払者の明確化 ・ 運賃契約に織込み対価支払い ⑪ 運賃と料金の別建て契約 ・ 役務時間*労務レートを合意し契約に織込み ⑫ 燃料サーチャージの導入/燃料費変動分の価格反映 ⑬ 下請取引の適正化：多重下請けの抑止
	■ 生産部品物流の特性を踏まえた更なる改善推進 ① 納入要件の基準ルールづくり ・ 納入荷姿：基本パレット単位 ・ 納入ロット（頻度）の適正化 ・ 納場の指定及び空箱など包装資材回収ルール ② 物流リソース有効活用に向けた基盤の整備 ・ 輸送網：遠隔地ハブ活用/共同輸送/ミルクランなど ・ 物流環境：積卸し場の整備/包装資材の標準化など ・ 物流情報の共有：基盤の整備
	独自の取組み

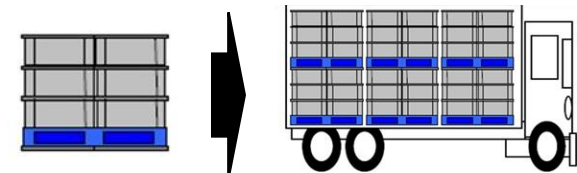
活動体制・月次計画を24年度計画で具体化する

1. 量産品の在庫・納入単位適正化

● **ドライバーに無理をさせない在庫基準、異常気象時の運行判断**
 着荷主が物流事業者の意見聞き、基準・判断をし易くする

● パレット単位での発注・輸送

天面合わせや積み替え不要
 になり積載効率を向上



2. 納入要件の標準をつくる → 3. コストの可視化

● 着荷主側で内示どおり荷物を引き取る

ラインストップがあっても事前に計画した荷量・配車で
 高積載率を維持しやすくなる
 （引取り不可な場合の費用負担は着荷主とする）

● 荷役作業の標準化

物流事業者の視点で、標準的な荷役作業や伝票類の
 標準的な形式を定め、業界全体での合理化・DXを加速
 （標準外の作業→対価を明確にする）



最後に

- 部工会ホームページに専用ページを開設しました。

(<https://www.japia.or.jp/work/butoryu/>)

→部工会の物流自主行動計画の他、政府方針
や関連情報を随時アップ（事例集やQ&A集など）

→どなたでもアクセス可能

（社内関係者、取引先に共有ください）

- 物流担当窓口登録をお願いします。

→今後、関連情報の発信等をさせていただきます。

お問い合わせ先は業務部 持丸・渡邊まで
gyoumu@japia.or.jp



English

部工会について お知らせ セミナー 活動 ライブラリー 統計 支部 会員企業の採用情報 会員専用

トップページ / 活動 / 物流2024年問題への対応

物流2024年問題への対応

「物流2024年問題」に対し、政府は荷主が取り組むべき事項として『物流ガイドライン』を取り纏め、業界団体ごとにガイドラインに沿った『物流自主行動計画』の23年12月までに策定・公表することを求めています。部工会においても、取引適正化タスクフォース傘下に「生管物流チーム」を立上げ、会員企業への実態調査の実施、その結果を踏まえた「物流自主行動計画」を取り纏めました。

■部工会 物流自主行動計画
https://www.japia.or.jp/files/user/japia/work/butoryu/231215_butoryu.pdf

関連資料）政府から公表されている資料を掲載します。

■物流革新に向けた政策パッケージ
荷主企業、物流事業者、一般消費者が協力して我が国の物流を支えるための環境整備に向けて、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容などの対策を抜本的・総合的に策定し、2024年度と2030年度に実施することを目指すものです。具体的な施策としては、荷主・物流事業者間における物流負荷の軽減、納品期限の見直し、物流産業における多重下請構造の是正、物流の担い手の賃金水準向上等が挙げられます。また、物流の効率化に向けて、物流GX・DX・標準化等により、新技術も活用しつつハード・ソフト両面で物流を効率化することが計画されています。
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/butoryu_kakushin/pdf/seisaku_package.pdf

■物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン
発荷主事業者・着荷主事業者・物流事業者が、2024年問題に対応するために早急に取り組むべき事項をまとめたものです。ガイドラインでは、荷待ち時間・荷役作業等に係る時間の把握、物流管理統括者の選定、荷待ち・荷役作業等時間2時間以内ルール/1時間以内努力目標の設定、物流への負担となる商慣行の是正、運送契約の適正化などのポイントを定めています。このガイドラインに沿って、弊会の物流自主行動計画を作成しております。
ガイドライン：<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001612798.pdf>
概要版：<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001612797.pdf>

一覧）部工会の活動内容や情報

物流2024年問題への対応	（会員企業向け）物流担当窓口登録のお願い
物流2024年問題への対応	Q&A（問い合わせを受けた質問や講演会で出たQAを順次掲載いたします）
説明会・セミナー	12/26（正会員限定）物流自主行動計画説明会開催